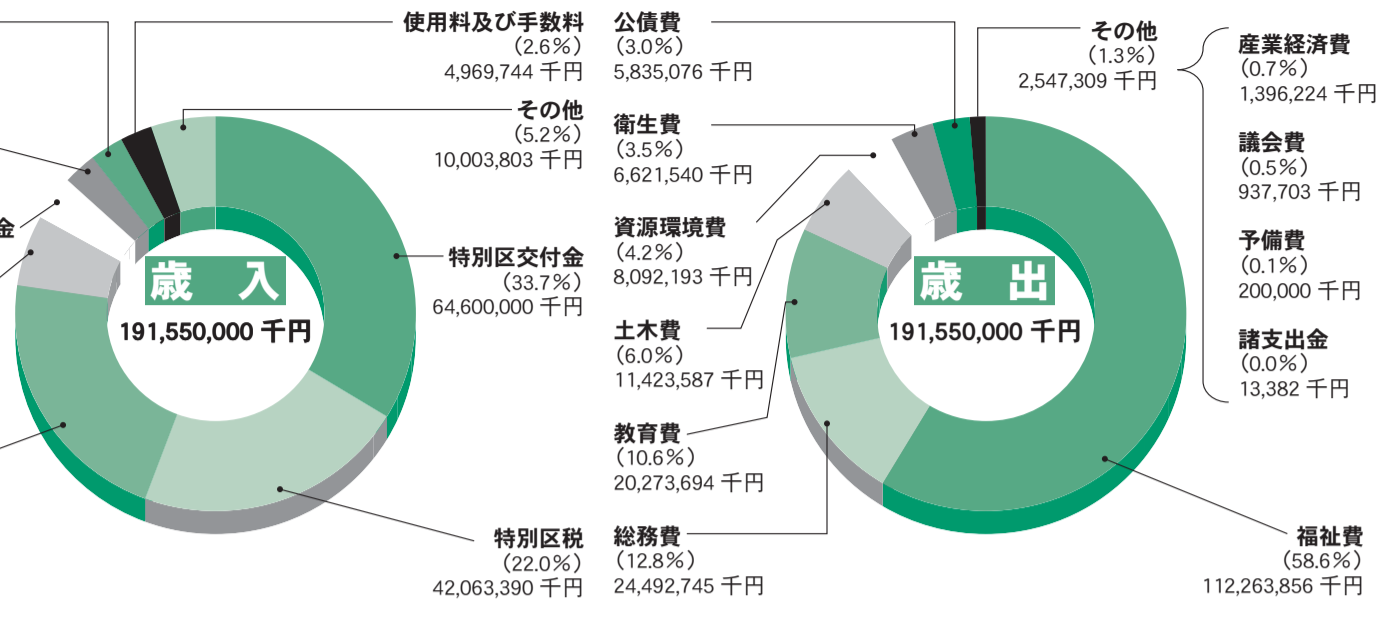


平成26年度 一般会計予算の概要

予算に対する討論(要旨)

3月26日の本会議最終日に、予算審査特別委員長が審査結果の報告を行いました。その後、各会派が26年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各予算について、討論を行いました(左記に予算に対する各会派の態度と要旨)。



住民福祉向上のため 自治体としての責任を果たす予算を

共産党 (反対)

事業計画と財源・人事が合致する選択と集中で区政経営を

自民党 (賛成)

縦割り行政を打開し、分野横断的な予算創造を

無所属 (一般会計・2特別会計に反対、介護保険事業特別会計に賛成)

強固な財政基盤を確立するため、さらなる経営構造改革を

公明党 (賛成)

経営改革を着実に実行、無駄のない効率的な行政運営を

市民 (賛成)

選択と集中でメリハリある事業の遂行を

民主党・無 (賛成)

26年度予算案は、区民の厳しい暮らしの実態に寄り添い、区民の願いにこたえ、自治体としての責任を果たす予算案となっているのか。26年度予算案には以下の問題がある。

第一に、未来創造プランの推進や財調基金積み上げ目標の上方修正など、区民の暮らしの実態とかけ離れた予算案となっている。第二に、学童事業の廃止、小規模保育所や認証保育所の活用、福祉園の定員弾力化、義務教育に係る保護者負担の学校間格差、新高齢者元氣リフレッシュ事業の廃止など、区民の声を無視した予算案となっている。第三に、国保料滞納者に対する学資保険の差押え、後期高齢者医療保険料滞納者に対する年金口座の差押え、不十分な木造住宅耐震工事助成、職員定数の削減、無計画な旧保健所の改築検討、南館改築の聖域化、公共施設の統廃合など、自治体としての責任を果たしていない予算案となっている。

特別区交付金が都の増収見込みにより40億円の増、特別区民税も個人所得の増加を受け増収となっているものの、今後の公共施設の更新経費の増大が想定され、課題は山積している。このような状況でも、聖域なき予算査定とシーリングのさらなる徹底により財源不足に対応した予算となっている。

各分野の取組みでは、小規模保育事業「板橋スマート保育」の整備、私立認可保育所や認証保育所の整備、全小中学校での、公開方式による土曜日授業の年8回以上実施、民間の特別養護老人ホームの整備に対する助成、スポーツ施設への期待できるスポーツプロモーターの設置、防災支援システムへの防災GISの採用、板橋区スマートシティ実証事業の実施など、限られた財源を有効に活用し、安心・安全に資する事業や待機児対策などの子育て支援に重点を置いた予算である。

一般会計の歳入の大部分を占める特別区税、特別区交付金は、景気の回復基調を受けてどちらも増額となったが、消費税増税による景気の腰折れの可能性もあるため、樂觀はできない。

トップダウン手法での行政運営は自治力UPにはつながらない。住民参加や新しい担い手は増えず財政難になる。これからは、ハコモノにソフトを入れ、画一的なものではなく、地域が元気になる工夫をしていくことが必要。例えば、地域の公園など子どもが安心して遊び場を選べるように、地域の大人が見守ると同時に大人の憩いの場づくりにもなる仕組みが必要。また、若者の地域の居場所づくりとして青少年センターの設置も検討しているが、地域の居場所はまちなかに点在させ、生活圏内に立ち寄れる場所をつくることが重要。

縦割り行政を打開し、オープンに情報公開をし、住民参加型での行政運営を求め、

よって、26年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算および後期高齢者医療事業特別会計予算案および修正動議に反対し、介護保険事業特別会計予算案に賛成する。

いたばし未来創造プランに基づき、東京で一番住みたくなるまちの実現をめざし、安心・安全を重点化し、次代を見据えた確かな予算としたことを、評価しつつ、以下主要事業について要望する。

経営革新では、ホテル生態環境館は調査結果を待ち、区民本位の決着を。板橋福祉事務所の移転は、区民、議会に丁寧な説明を。財調基金の目標上限設定を。複式簿記の導入、SNSの活用を。保育関連対策では、待機児童を27年度中にゼロとし、認証保育所など認可保育所との負担格差のさらなる是正を。広報大使関連施策では、スポーツ大使に続き、観光大使・広報大使の設置を。住宅施策では、条例制定を含めた空き家・老朽家屋対策などの取組みを。

歳入について、基金取崩額を減らしたことを評価しつつ、歳出につき以下意見を述べる。本庁舎南館が7階となった原因究明を。保育所待機児対策、3歳以降の受け皿確保、家庭福祉員の待遇改善を。生活保護者の就労支援の充実、不正受給根絶を。障がい者の就労支援、相談体制の充実を。社会貢献型成年後見人の育成を。高齢者連絡協議会に行政書士の活用を。板橋福祉事務所の移転先の提示を。特養などの設置促進を。HPVワクチン接種被害を調査し、接種の一時中止を。ホテル生態環境館の調査徹底、あり方の再検討を。産業融資の利子補給拡大、企業への助成金創設を。民間事業者との連携による木密解消などの検討を。学校すべての非構造部材の点検調査を。新教育センターをいたばしの教育のシンボルとする準備を。新しいキッズの課題解決、学校での体罰再発防止、個人情報保護の徹底を。

修正動議では、新しいキッズの職員加配などへの区民要望が多いため、賛意を表す。よって、26年度一般会計、3特別会計予算案および修正動議に賛成する。

26年度予算は増収の見込みだが、今後は社会保障費などの歳出増が予想される。区には、持続可能性を高める不断の努力、選択と集中による事業運営の徹底、前例にとられない事務事業の見直し、会計制度の実装が求められている点を指摘し、26年度の主要施策について以下要望する。

新防災センターと避難所・地域センターとの連携訓練の実施を。赤塚支所に災害対策本部を設置された場合の訓練を。新庁舎南館窓口は提供サービスの検証を。教育支援センターは研究・研修・相談機能の充実した運営を。学校の非構造部材は緊急対応が必要な場合、工事の前倒しを。健診事業では未受診者への受診勧奨の拡充を。介護サービス地域偏在解消を。五輪に向けた未利用地活用を。保育園定員を最大限に増加させる保育計画策定を。スマート保育の拡充を。新しいキッズは運営を通じて絶えず改善を。成人期の発達障がい支援拡充を。

3特別会計は、一層の収入率向上と、医療費や介護給付費の抑制につながる取組みを。以上、26年度一般会計予算案および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。